

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業推進課	原田 啓輔
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 新たな基幹産業の創出（AI・IoT・ロボット関連産業）	令和6年度事業費（千円）	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	41,011

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)										(取組項目)	
AI・IoT・ロボット関連分野において、高度専門人材の育成及びそれらの先端技術を提供するサプライヤー企業（※）と県内企業とのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出につなげ、県外需要の獲得等を促進します。 また、企業と大学の共同研究を促進するとともに、民間でも取り組まれている大学生や高校生と企業との交流イベント等を通して県内企業の知名度を高めることで、若者の県内就職を促進します。 ※サプライヤー企業：商品やサービス、あるいは商品の原料や部品などを供給する側の企業										i) 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進 ii) 県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成 iii) 県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進 iv) 誘致企業と県内企業の連携促進	
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析) 事業群構成事業における活動指標、成果指標ともに概ね目標を上回る実績となっており、県内中小企業における先端技術を活用した事業展開や先端技術を活用するための専門人材育成のニーズの高まりに対応した事業を実施できているものと捉えている。 関連産業の売上高について、R5年度は未公表であるものの、R4年度の統計値では半導体製造装置関係を除いた数値で551億円と前年度を下回っているが、基準年と比較して大きく伸びており、目標値の達成は可能だと考えている。 また、関連産業の雇用者数について、R6年度は未公表であるものの、R5年度の統計値は3,994人となっており、順調に進捗しているものと考えている。 先端技術の活用は企業の生産性向上や事業拡大に必要な不可欠なものとなりつつあり、潜在的、将来的なものも含め事業ニーズは高い。こうしたニーズに対応できるよう、引き続き、専門人材育成と事業規模拡大や新サービス創出促進のための支援を実施する。 なお、総合計画の一部改訂（R5年12月）において、「新たな基幹産業の創出（半導体関連産業）」を事業群に追加したことに伴い、当初設定の目標値に含まれる「半導体製造装置関係」を除いた目標値を設定する必要が生じたことから、R5年度に指標の見直しを実施した。	
	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高 （旧：「半導体製造装置関係」を含む数値） ※R5まで（総合計画一部改訂）	目標値①		628億円	704億円				—		
		実績値②	456億円 (H30)	784億円	812億円				進捗状況		
		達成率②/①		124%	115%				—		
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）		
	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数 （旧：「半導体製造装置関係」を含む数値） ※R5まで（総合計画一部改訂）	目標値①		3,869人	4,127人				—		
		実績値②	3,306人 (H30)	5,037人	4,968人				進捗状況		
		達成率②/①		130%	120%				—		
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）		
	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高 （新：「半導体製造装置関係」を除いた数値） ※R6から（総合計画一部改訂）	目標値①				667億円	764億円	878億円	878億円 (R7)		
		実績値②	353億円 (H30)	602億円	551億円	未公表	未公表		進捗状況		
		達成率②/①				—	—		—		
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）		
	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数 （新：「半導体製造装置関係」を除いた数値） ※R6から（総合計画一部改訂）	目標値①				3,838人	4,152人	4,511人	4,511人 (R7)		
		実績値②	2,827人 (H30)	4,286人	4,155人	3,994人	未公表		進捗状況		
		達成率②/①				104%	—		順調		

## 2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要  令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 （公共、研究等）	事業対象			
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv	○	1	先端情報関連産業強化事業	49,130	19,090	10,722	●事業内容 AI・IoT・ロボット関連産業の分野において、県内情報関連産業の県外需要獲得や規模拡大につなげるため、大学等における社会人向けの先端技術講座を開催するとともに、県内情報関連企業を中心とした連携体制構築の取組を支援する。 ●実施状況 大学等と連携した専門人材育成講座は、69名が受講した。また、連携体制構築等への支援により5件の新事業進出に繋がった。	【活動指標】  講座受講者数（名）	45	61	135%	●事業の成果 ・高度専門人材育成を目的とした講座の受講者数は目標を上回り、獲得した知識を活かし、新たな事業に取り組む企業が生まれた。 ・連携体を構築し、技術獲得等による新たな取組も生まれたが、特にサイバーセキュリティ分野等において、技術力だけでは事業化が難しく、新事業進出件数は目標に達しなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内中小企業の人材育成や事業拡大等の事業ニーズに適応した支援策が実施できている。
				34,650	14,290	11,037			45	69	153%	
			(R6終了)R3-6					【成果指標】	6	7	116%	
			新産業推進課	—	—	—		新事業進出件数（件）	8	5	62%	
	○	2	セキュリティ・デジタルビジネス共創促進事業				●事業内容 長崎県が強みを持ち、市場の拡大が見込まれるサイバーセキュリティ分野を中心として、県内企業におけるサイバーセキュリティ分野での事業化への取組を支援するとともに、誘致企業や県外企業との協業を通じた事業拡大等を促進し、県内情報関連産業の振興を図る。	【活動指標】  新事業展開や県外需要獲得に取組む企業数（社）（累計）				
				60,387	28,094	11,817			5			
			(R7新規)R7-9					【成果指標】  サイバーセキュリティ分野で事業化した県内企業数（社）（累計）	3			
			新産業推進課	—	—	—		県内企業				
取組項目 i		3	デジタルで解決！人手不足対策事業				●事業内容 県内企業の人手不足対策等に向けたデジタル化を支援する体制を強化するため、支援事業者のコンサルティング能力の向上や連携拡大等を目的とした講座を実施する。 ●実施状況 人材育成講座を開催し、21名（事業者）が参加した。また、新たにデジタル化のコンサルティングを事業として開始する事業者が生まれた。	【活動指標】  デジタル化支援人材育成講座の受講企業数（社）				●事業の成果 ・人材育成講座には、目標を上回る21名(事業者)が参加し、全受講生が修了。 ・受講生が所属する企業において、8社が新たにデジタル化のコンサルティングを開始したことで全体として20社となり、県内各地でのデジタル化支援に寄与。 ●事業群の目標達成への寄与 ・デジタル化を支援する企業が増えることで、県内企業のデジタル化が促進される。
				6,361	3,361	8,672			15	21	140%	
			(R6終了)R6					【成果指標】  県内でデジタル化のコンサルティングを実施している事業者数（社）	16	20	125%	
			新産業推進課	—	—	—		県内中小企業者				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内企業のデジタル化等によるDX促進のため、DX啓発セミナーの開催や相談窓口を設置するとともに、意欲ある企業に対しては、専門家チームによる伴走支援を実施した。DX啓発セミナーは目標を上回る参加があり、相談窓口に関しては具体的なDX推進に関する相談が多く寄せられ、DX・デジタル化の取組に合わせてデジタルツールの導入につながった。</p> <p>また、県内シンクタンクや金融機関を中心に、情報関連企業も含め、県事業等の受託等を通じて県内関係者による県内でのDXを支援する体制づくりに繋がり、DX支援は自走の目的が立ったため「県内中小企業DX促進事業」としては令和5年度で終了。</p> <p>ただし、県内におけるデジタル化を支援する側の事業者数が十分でなかったため、令和6年度に支援側事業者21名の育成を図り、前年度に形成されたDX支援体制への参画を促すことで、県内のDX支援体制強化に繋がった。</p> <p>引き続き、県内の支援者の増加及び支援者間の連携促進を図ることで、県内各地のデジタル化支援の活性化と、地域経済を支える県内中小・小規模事業者のデジタル化への取組を促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内の支援者の増加及び支援者間の連携促進を図ることで、県内中小・小規模事業者が県内各地でデジタル化の支援を気軽に受けられる状態になり、デジタルツールの導入など各企業がデジタル化に積極的に取り組める環境づくりを推進する。</p>
<p>ii 県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内サプライヤー企業の技術力向上と事業拡大のため、県外新規案件などの受注拡大に不可欠となる技術の応用実践を始め、プロジェクト遂行能力向上、情報セキュリティ対策などから構成された大学レベルの専門人材育成に対する企業ニーズは高く、目標を上回る受講者となった。その一方、H30から続けている本支援について、県の関わり方など今後の在り方を検討する段階となっており、内容及び実施手法を見直すとともに、習得した技術を事業拡大や新サービス創出に繋げる施策の活用促進を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>大学と連携した専門人材育成について、県の関わり方など今後の在り方について見直しを行う。</p>
<p>iii 県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>先端技術導入促進の実証や、県内サプライヤー企業による連携体組成促進により、新サービスの創出に向けた取組につながっているが、事業化や県外需要獲得による事業拡大を実現する企業のさらなる創出が課題であり、引き続き、県内企業の協業を促進し、新分野参入や事業化への支援等により、県内サプライヤー企業の事業拡大に向けた取組を支援していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>実証事業等これまでの施策を活用したサプライヤー企業のフォローアップを継続的に行うとともに、高度な技術を有する誘致企業や県外企業との協業の促進を強化し、新サービスの創出、県外需要の獲得などを促進する。</p>
<p>iv 誘致企業と県内企業の連携促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>AIやIoT関連の先進技術を活用し事業を展開する情報関連企業の県内立地が相次ぐ中、雇用の創出効果だけでなく、県内企業との協業のさらなる促進が課題であり、県内情報関連企業においても、誘致企業等が持つ独自技術を活用した新サービス創出や共同開発等を推進する。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>誘致企業と県内企業の連携した取組の効果として、県内企業の技術力向上及び新たな案件獲得といった動きが徐々に始まっており、こうした企業間連携の取組を重点的に支援することにより、県内企業のレベルアップや新サービス創出、事業拡大に繋げていく。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	2	セキュリティ・デジタルビジネス共創促進事業	R7新規	①②	サイバーセキュリティ分野において誘致企業や県外企業とのマッチングをさらに推進し、県内企業の事業拡大を後押しする。 大学と連携した専門人材育成について、県の関わり方など今後の在り方について見直しを行う。	改善
			(R7新規)R7-9				
			新産業推進課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。 ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。 ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。 ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。 ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。 ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。 ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。 ⑩ その他の視点